

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在の事業所数は2,512事業所となった。

(2) 従業者数

令和3年6月1日現在の従業者数は94,507人となった。

(3) 現金給与総額

令和2年中の現金給与総額は4,143億円となった。

(4) 製造品出荷額等

令和2年中の製造品出荷額等は2兆6,268億円となった。

(5) 生産額

令和2年中の生産額は2兆4,409億円となった。

(6) 付加価値額

令和2年中の付加価値額は8,969億円となった。

表1 主要調査項目の10年間の推移

(指数：平成27年=100)

年次	事業所数			従業者数(人)			現金給与総額(億円)		
	前年(回)比(%)	指数		前年(回)比(%)	指数		前年比(%)	指数	
平成23	3,296	3.3	100.8	90,881	▲ 3.2	95.2	3,735	4.5	94.0
24	3,110	▲ 5.6	95.1	92,296	1.6	96.7	3,688	▲ 1.2	92.8
25	3,017	▲ 3.0	92.3	93,928	1.8	98.4	3,699	0.3	93.0
26	2,931	▲ 2.9	89.6	95,083	1.2	99.6	3,835	3.7	96.5
27	3,270	11.6	100.0	95,490	0.4	100.0	3,975	3.7	100.0
28	2,861	▲ 12.5	87.5	101,950	6.8	106.8	4,153	4.5	104.5
29	2,858	▲ 0.1	87.4	104,419	2.4	109.4	4,361	5.0	109.7
30	2,799	▲ 2.1	85.6	105,039	0.6	110.0	4,498	3.1	113.2
令和元	2,748	▲ 1.8	84.0	103,466	▲ 1.5	108.4	4,513	0.3	113.5
2	2,512	▲ 8.6	76.8	94,507	▲ 8.7	99.0	4,143	▲ 8.2	104.2
年次	製造品出荷額等(億円)			生産額(億円)			付加価値額(億円)		
	前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数	
平成23	24,382	2.7	86.9	23,396	0.1	90.3	7,903	0.8	75.5
24	24,334	▲ 0.2	86.7	23,904	2.2	92.2	8,562	8.3	81.8
25	24,243	▲ 0.4	86.4	23,738	▲ 0.7	91.6	9,070	5.9	86.7
26	26,019	7.3	92.7	25,479	7.3	98.3	9,843	8.5	94.1
27	28,072	7.9	100.0	25,918	1.7	100.0	10,465	6.3	100.0
28	28,349	1.0	101.0	27,584	6.4	106.4	10,306	▲ 1.5	98.5
29	30,206	6.5	107.6	29,405	6.6	113.5	10,486	1.7	100.2
30	31,409	4.0	111.9	30,588	4.0	118.0	11,264	7.4	107.6
令和元	30,059	▲ 4.3	107.1	29,110	▲ 4.8	112.3	10,482	▲ 6.9	100.2
2	26,268	▲ 12.6	93.6	24,409	▲ 16.2	94.2	8,969	▲ 14.4	85.7

注1：下線の年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、平成23年は翌年の2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

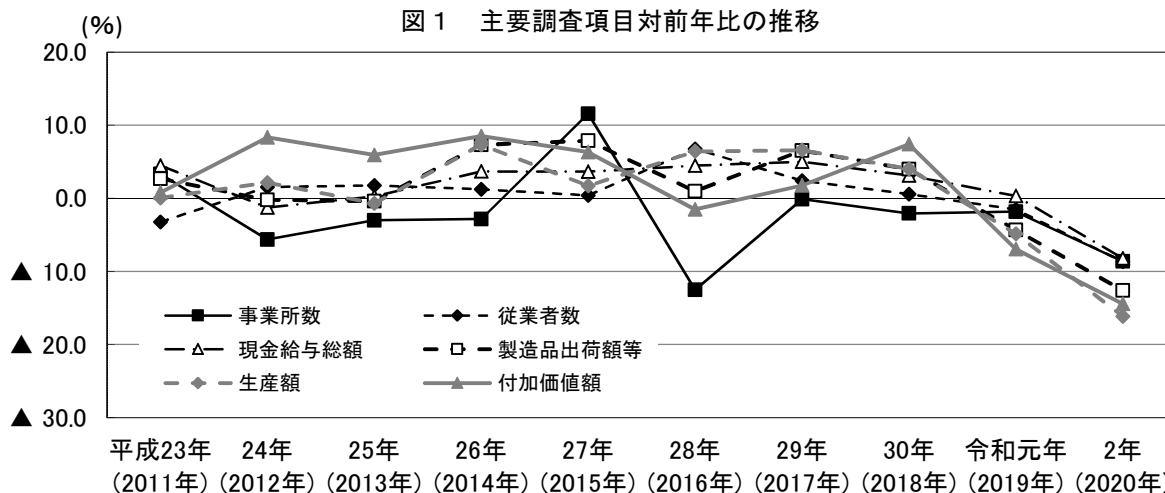
注3：生産額については、平成27年及び令和2年は従業者10人以上の事業所の数値である。その他の年次は従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

注5：平成27年の現金給与総額、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない

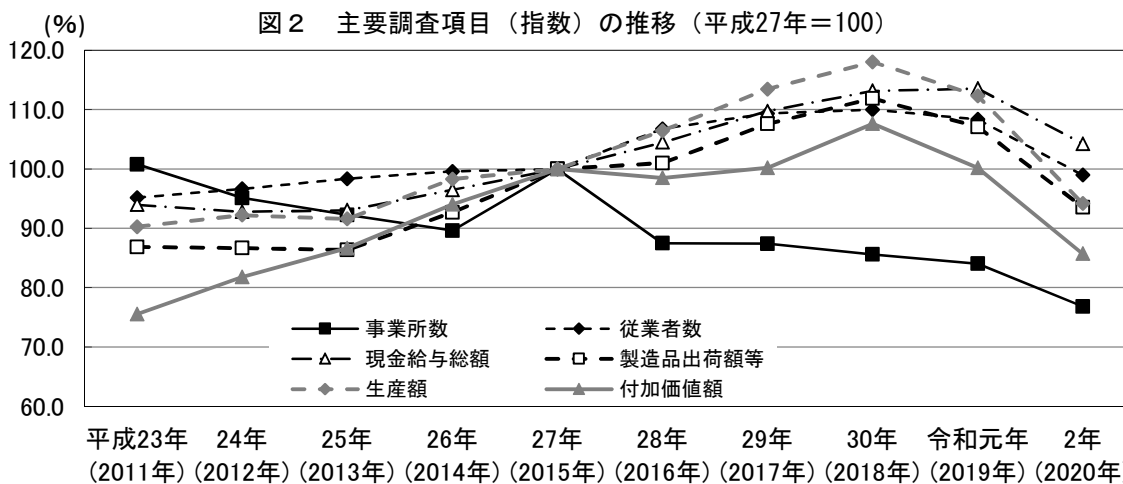
注6：参考までに前年(回)比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

図1 主要調査項目対前年比の推移



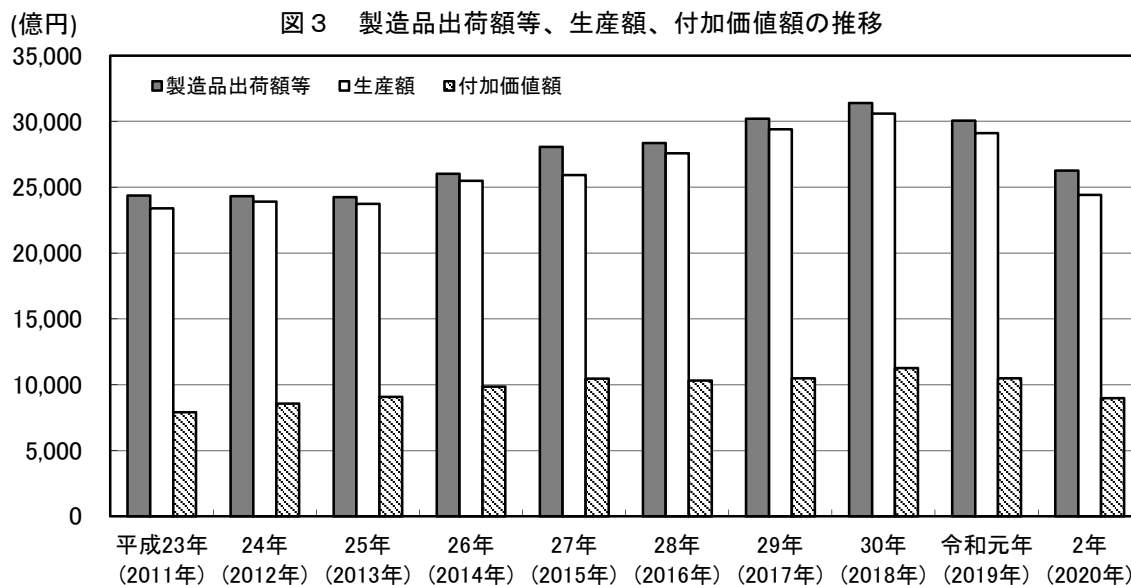
注：令和2年（2020年）では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年（2019年）と単純に比較ができない。

図2 主要調査項目（指数）の推移（平成27年=100）



注：令和2年（2020年）では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年（2019年）と単純に比較ができない。

図3 製造品出荷額等、生産額、付加価値額の推移



注：令和2年（2020年）では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年（2019年）と単純に比較ができない。

(7) 産業部門別の状況

産業部門別構成比をみると、事業所数は「機械」（構成比43.6%）、「繊維」（同16.2%）、「食料品」（同13.2%）の順に高く、上位3産業で全体の73.1%を占めている。

従業者数は「機械」（同59.8%）、「食料品」（同11.7%）、「繊維」（同9.6%）の順で高く、上位3産業で全体の81.2%を占めている。

製造品出荷額等は「機械」（同69.9%）、「繊維」（同6.0%）、「食料品」（同5.7%）の順に高く、上位3産業で全体の81.5%を占めている。

付加価値額は「機械」（同60.8%）、「繊維」（同6.8%）、「食料品」（同6.4%）の順に高く、上位3産業で全体の73.9%を占めている。[表2, 図4~7]

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	令和2年		令和3年			令和2年		令和3年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	2,748	100.0	2,512	100.0	▲ 8.6	103,466	100.0	94,507	100.0	▲ 8.7
繊維	437	15.9	408	16.2	▲ 6.6	10,179	9.8	9,072	9.6	▲ 10.9
機械	1,168	42.5	1,096	43.6	▲ 6.2	60,423	58.4	56,546	59.8	▲ 6.4
食料品	403	14.7	332	13.2	▲ 17.6	13,173	12.7	11,095	11.7	▲ 15.8
窯業・土石	155	5.6	139	5.5	▲ 10.3	2,884	2.8	2,432	2.6	▲ 15.7
木材・木製品	61	2.2	52	2.1	▲ 14.8	1,022	1.0	935	1.0	▲ 8.5
その他	524	19.1	485	19.3	▲ 7.4	15,785	15.3	14,427	15.3	▲ 8.6
産業部門	現金給与総額(億円)					製造品出荷額等(億円)				
	令和元年		令和2年			令和元年		令和2年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	4,513	100.0	4,143	100.0	▲ 8.2	30,059	100.0	26,268	100.0	▲ 12.6
繊維	342	7.6	307	7.4	▲ 10.4	1,929	6.4	1,563	6.0	▲ 19.0
機械	3,024	67.0	2,821	68.1	▲ 6.7	20,766	69.1	18,353	69.9	▲ 11.6
食料品	359	8.0	318	7.7	▲ 11.4	2,003	6.7	1,493	5.7	▲ 25.4
窯業・土石	119	2.6	94	2.3	▲ 21.3	737	2.5	500	1.9	▲ 32.2
木材・木製品	36	0.8	33	0.8	▲ 8.0	246	0.8	256	1.0	4.1
その他	632	14.0	570	13.8	▲ 9.9	4,378	14.6	4,103	15.6	▲ 6.3
産業部門	生産額(億円)					付加価値額(億円)				
	令和元年		令和2年			令和元年		令和2年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	29,110	100.0	24,409	100.0	▲ 16.2	10,482	100.0	8,969	100.0	▲ 14.4
繊維	1,854	6.4	1,357	5.6	▲ 26.8	736	7.0	607	6.8	▲ 17.6
機械	20,260	69.6	17,432	71.4	▲ 14.0	6,336	60.4	5,453	60.8	▲ 13.9
食料品	1,897	6.5	1,334	5.5	▲ 29.7	795	7.6	572	6.4	▲ 28.0
窯業・土石	672	2.3	338	1.4	▲ 49.8	377	3.6	253	2.8	▲ 32.9
木材・木製品	208	0.7	197	0.8	▲ 5.5	86	0.8	82	0.9	▲ 4.8
その他	4,219	14.5	3,750	15.4	▲ 11.1	2,152	20.5	2,002	22.3	▲ 7.0

注1：令和3年及び令和2年は経済センサス-活動調査の数値、令和2年及び令和元年は工業統計の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注3：生産額については、令和2年は従業者10人以上の事業所の数値である。令和元年は従業者4~29人の事業所は製品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

注5：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単に比較ができない。

注6：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品

図4 産業部門別 事業所数構成比

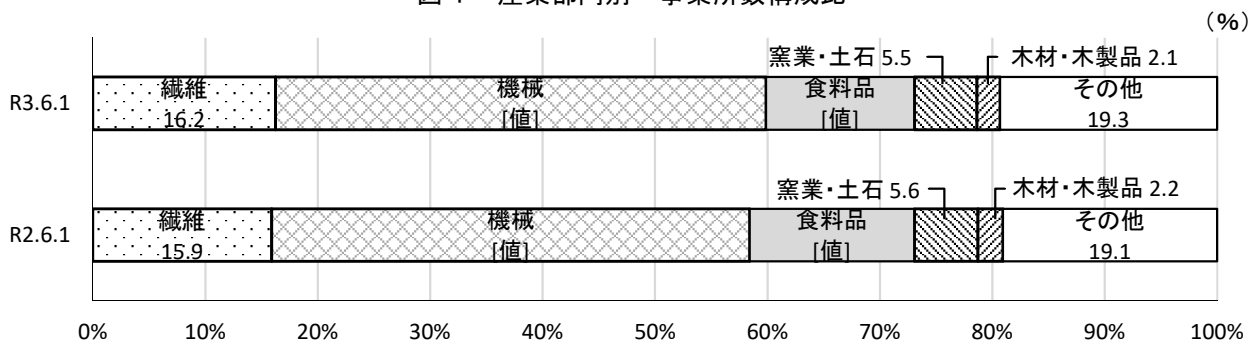


図5 産業部門別 従業者数構成比

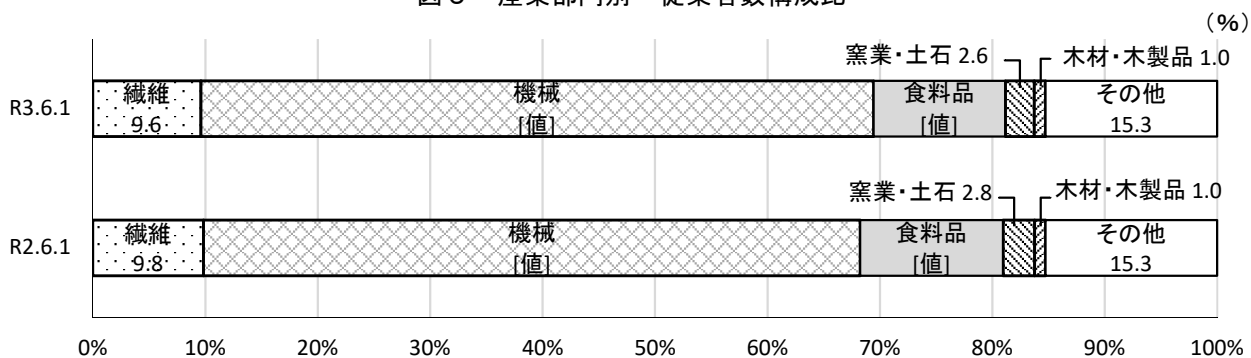


図6 産業部門別 製造品出荷額等構成比

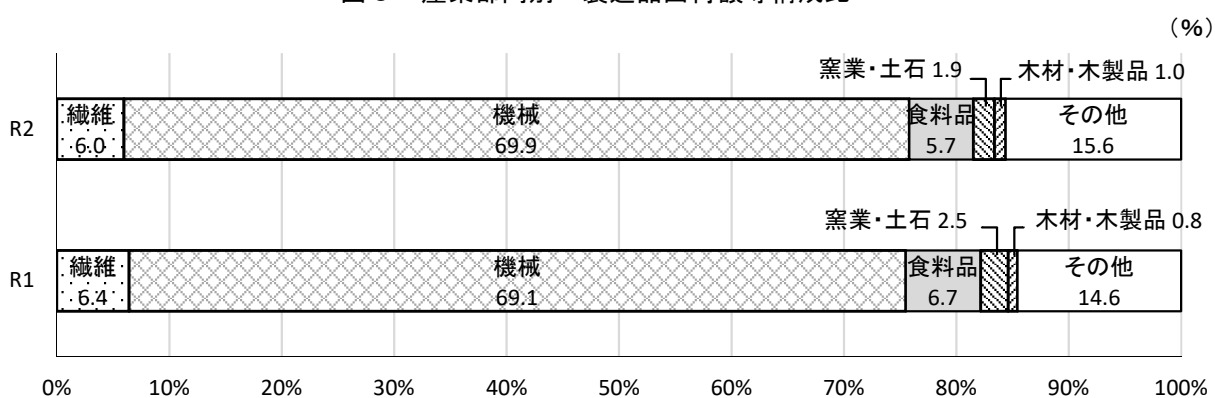
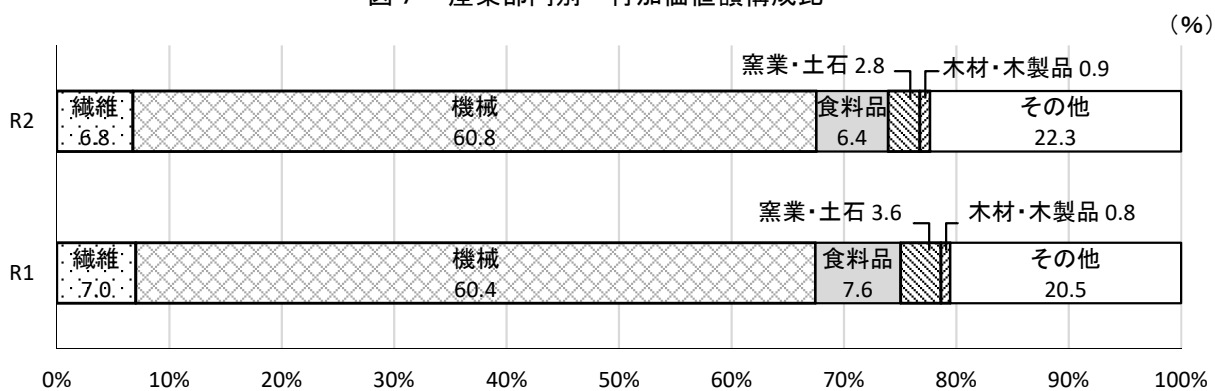


図7 産業部門別 付加価値額構成比



注1：R3.6.1及びR2.6.1は経済センサス-活動調査の数値、R2.6.1及びR1は工業統計の数値である。

注2：R3.6.1及びR2.6.1では、個人経営調査票による調査分を含まないことから、前年と単純に比較ができない。

(8) 地区別・市町別の状況

加賀地区は、事業所数が2,083事業所、従業者数が81,530人、製造品出荷額等が2兆2,848億円となった。
能登地区は、事業所数が429事業所、従業者数が12,977人、製造品出荷額等が3,420億円となった。[表3]

表3 地区別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(億円)			
	令和2年	令和3年	構成比(%)	前年比(%)	令和2年	令和3年	構成比(%)	前年比(%)	令和元年	令和2年	構成比(%)	前年比(%)
合計	2,748	2,512	100.0	▲ 8.6	103,466	94,507	100.0	▲ 8.7	30,059	26,268	100.0	▲ 12.6
加賀地区	2,269	2,083	82.9	▲ 8.2	89,542	81,530	86.3	▲ 8.9	26,175	22,848	87.0	▲ 12.7
能登地区	479	429	17.1	▲ 10.4	13,924	12,977	13.7	▲ 6.8	3,884	3,420	13.0	▲ 11.9

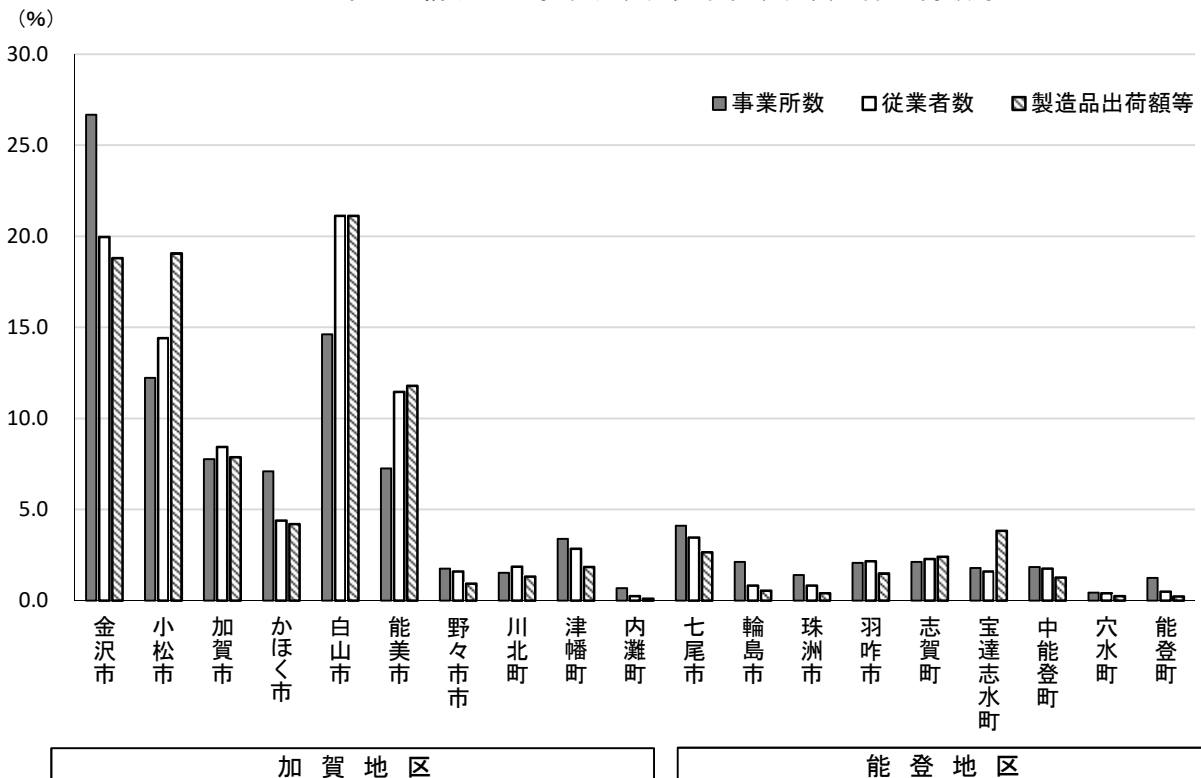
注1：令和3年及び令和2年は経済センサス-活動調査の数値、令和2年及び令和元年は工業統計の数値である。
注2：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。
注3：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。
注4：参考までに前年比を表示しているが、令和3年及び令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、前年と単純に比較ができない。

市町別構成比をみると、事業所数は金沢市（構成比26.7%）、白山市（同14.6%）、小松市（同12.2%）の順に高く、上位3市で全体の53.5%を占めている。

従業者数は白山市（構成比21.1%）、金沢市（同20.0%）小松市（同14.4%）の順に高く、上位3市で全体の55.5%を占めている。

製造品出荷額等は白山市（構成比21.1%）、小松市（同19.1%）、金沢市（同18.8%）の順に高く、上位3市で全体の59.0%を占めている。[図8]

図8 市町別構成比 事業所数、従業者数、製造品出荷額等



注：個人経営調査票による調査分を含まない。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和3年6月1日現在の事業所数は2,512事業所となった。[表4]
 (2) 産業中分類別構成比をみると、「繊維工業」が408事業所（構成比16.2%）と最も高く、次いで「生産用機械」が397事業所（同15.8%）、「食料品」が292事業所（同11.6%）となっている。
 [表4]
 (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者4～9人の事業所が994事業所（構成比39.6%）と最も高く、次いで10～19人の事業所が608事業所（同24.2%）、30～99人の事業所が447事業所（同17.8%）となっている。[表4]

表4 産業中分類・従業者規模別事業所数

産業中分類別 従業者規模別	令和2年		令和3年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	2,748	100.0	2,512	100.0	▲ 8.6
09 食料品	365	13.3	292	11.6	▲ 20.0
10 飲料・たばこ・飼料	38	1.4	40	1.6	5.3
11 繊維工業	437	15.9	408	16.2	▲ 6.6
12 木材・木製品	61	2.2	52	2.1	▲ 14.8
13 家具・装備品	62	2.3	55	2.2	▲ 11.3
14 パルプ・紙	61	2.2	51	2.0	▲ 16.4
15 印刷	119	4.3	116	4.6	▲ 2.5
16 化学工業	33	1.2	29	1.2	▲ 12.1
17 石油・石炭	10	0.4	11	0.4	10.0
18 プラスチック製品	108	3.9	109	4.3	0.9
19 ゴム製品	15	0.5	16	0.6	6.7
20 皮革	3	0.1	3	0.1	—
21 窯業・土石	155	5.6	139	5.5	▲ 10.3
22 鉄鋼業	55	2.0	58	2.3	5.5
23 非鉄金属	18	0.7	15	0.6	▲ 16.7
24 金属製品	297	10.8	289	11.5	▲ 2.7
25 はん用機械	103	3.7	97	3.9	▲ 5.8
26 生産用機械	421	15.3	397	15.8	▲ 5.7
27 業務用機械	26	0.9	28	1.1	7.7
28 電子部品	44	1.6	41	1.6	▲ 6.8
29 電気機械	105	3.8	90	3.6	▲ 14.3
30 情報通信	14	0.5	12	0.5	▲ 14.3
31 輸送機械	85	3.1	69	2.7	▲ 18.8
32 その他製品	113	4.1	95	3.8	▲ 15.9
4人～ 9人	1,086	39.5	994	39.6	▲ 8.5
10人～ 19人	684	24.9	608	24.2	▲ 11.1
20人～ 29人	346	12.6	283	11.3	▲ 18.2
30人以上	632	23.0	627	25.0	▲ 0.8
30人～ 99人	436	15.9	447	17.8	2.5
100人～ 299人	147	5.3	132	5.3	▲ 10.2
300人以上	49	1.8	48	1.9	▲ 2.0

注：参考までに前年比を表示しているが、令和3年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年と単純に比較ができない。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和3年6月1日現在の従業者数は94,507人となった。[表5]
 (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が17,991人（構成比19.0%）と最も高く、次いで「電子部品」が11,203人（同11.9%）、「食料品」が10,461人（同11.1%）となっている。[表5]
 (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が27,930人（構成比29.6%）と最も高く、次いで30～99人の事業所が23,185人（同24.5%）、100～299人の事業所が21,986人（同23.3%）となっている。[表5]
 (4) 1事業所当たり従業者数は37.6人となった。[表5]

表5 産業中分類・従業者規模別従業者数

(人)

産業中分類別 従業者規模別	令和2年		令和3年			1事業所当たり従業者数		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	令和2年	令和3年	前年比 (%)
合計	103,466	100.0	94,507	100.0	▲ 8.7	37.7	37.6	▲ 0.3
09 食料品	12,500	12.1	10,461	11.1	▲ 16.3	34.2	35.8	4.7
10 飲料・たばこ・飼料	673	0.7	634	0.7	▲ 5.8	17.7	15.9	▲ 10.2
11 繊維工業	10,179	9.8	9,072	9.6	▲ 10.9	23.3	22.2	▲ 4.7
12 木材・木製品	1,022	1.0	935	1.0	▲ 8.5	16.8	18.0	7.1
13 家具・装備品	2,864	2.8	1,999	2.1	▲ 30.2	46.2	36.3	▲ 21.4
14 パルプ・紙	1,264	1.2	1,145	1.2	▲ 9.4	20.7	22.5	8.7
15 印刷	3,741	3.6	3,517	3.7	▲ 6.0	31.4	30.3	▲ 3.5
16 化学工業	2,496	2.4	2,425	2.6	▲ 2.8	75.6	83.6	10.6
17 石油・石炭	151	0.1	144	0.2	▲ 4.6	15.1	13.1	▲ 13.2
18 プラスチック製品	3,133	3.0	3,132	3.3	▲ 0.0	29.0	28.7	▲ 1.0
19 ゴム製品	299	0.3	308	0.3	3.0	19.9	19.3	▲ 3.0
20 皮革	41	0.0	39	0.0	▲ 4.9	13.7	13.0	▲ 5.1
21 窯業・土石	2,884	2.8	2,432	2.6	▲ 15.7	18.6	17.5	▲ 5.9
22 鉄鋼業	1,649	1.6	1,663	1.8	0.8	30.0	28.7	▲ 4.3
23 非鉄金属	973	0.9	1,082	1.1	11.2	54.1	72.1	33.3
24 金属製品	7,215	7.0	6,673	7.1	▲ 7.5	24.3	23.1	▲ 4.9
25 はん用機械	4,421	4.3	4,026	4.3	▲ 8.9	42.9	41.5	▲ 3.3
26 生産用機械	20,177	19.5	17,991	19.0	▲ 10.8	47.9	45.3	▲ 5.4
27 業務用機械	1,959	1.9	2,288	2.4	16.8	75.3	81.7	8.5
28 電子部品	11,142	10.8	11,203	11.9	0.5	253.2	273.2	7.9
29 電気機械	5,147	5.0	4,299	4.5	▲ 16.5	49.0	47.8	▲ 2.4
30 情報通信	2,931	2.8	2,346	2.5	▲ 20.0	209.4	195.5	▲ 6.6
31 輸送機械	4,809	4.6	4,975	5.3	3.5	56.6	72.1	27.4
32 その他製品	1,796	1.7	1,718	1.8	▲ 4.3	15.9	18.1	13.8
4人～ 9人	6,717	6.5	6,099	6.5	▲ 9.2	6.2	6.1	▲ 1.6
10人～ 19人	9,326	9.0	8,459	9.0	▲ 9.3	13.6	13.9	2.2
20人～ 29人	8,475	8.2	6,848	7.2	▲ 19.2	24.5	24.2	▲ 1.2
30人以上	78,948	76.3	73,101	77.3	▲ 7.4	124.9	116.6	▲ 6.6
30人～ 99人	23,587	22.8	23,185	24.5	▲ 1.7	54.1	51.9	▲ 4.1
100人～ 299人	23,915	23.1	21,986	23.3	▲ 8.1	162.7	166.6	2.4
300人以上	31,446	30.4	27,930	29.6	▲ 11.2	641.8	581.9	▲ 9.3

注：参考までに前年比を表示しているが、令和3年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年と単純に比較ができない。

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の現金給与総額は4,143億円となった。〔表6〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が873億円（構成比21.1%）と最も高く、次いで「電子部品」が630億円（同15.2%）、「繊維工業」が307億円（同7.4%）となっている。〔表6〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1,510億円（構成比36.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が997億円（同24.1%）、30～99人の事業所が916億円（同22.1%）となっている。〔表6〕
- (4) 従業者1人当たり現金給与総額は438.3万円となった。〔表6〕

表6 産業中分類・従業者規模別現金給与総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			従業者1人当たり現金給与総額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年比 (%)
合計	45,133,105	100.0	41,425,562	100.0	▲ 8.2	436.2	438.3	0.5
09 食料品	3,336,447	7.4	2,935,811	7.1	▲ 12.0	266.9	280.6	5.1
10 飲料・たばこ・飼料	257,031	0.6	246,386	0.6	▲ 4.1	381.9	388.6	1.8
11 繊維工業	3,422,315	7.6	3,065,006	7.4	▲ 10.4	336.2	337.9	0.5
12 木材・木製品	356,468	0.8	327,829	0.8	▲ 8.0	348.8	350.6	0.5
13 家具・装備品	1,329,358	2.9	834,264	2.0	▲ 37.2	464.2	417.3	▲ 10.1
14 パルプ・紙	413,589	0.9	376,554	0.9	▲ 9.0	327.2	328.9	0.5
15 印刷	1,492,033	3.3	1,389,585	3.4	▲ 6.9	398.8	395.1	▲ 0.9
16 化学工業	1,139,389	2.5	1,141,734	2.8	0.2	456.5	470.8	3.1
17 石油・石炭	64,320	0.1	58,671	0.1	▲ 8.8	426.0	407.4	▲ 4.4
18 プラスチック製品	1,201,478	2.7	1,200,887	2.9	▲ 0.0	383.5	383.4	0.0
19 ゴム製品	100,246	0.2	96,762	0.2	▲ 3.5	335.3	314.2	▲ 6.3
20 皮革	12,428	0.0	11,934	0.0	▲ 4.0	303.1	306.0	1.0
21 窯業・土石	1,192,818	2.6	938,214	2.3	▲ 21.3	413.6	385.8	▲ 6.7
22 鉄鋼業	748,644	1.7	707,833	1.7	▲ 5.5	454.0	425.6	▲ 6.3
23 非鉄金属	482,178	1.1	514,923	1.2	6.8	495.6	475.9	▲ 4.0
24 金属製品	3,137,289	7.0	2,813,063	6.8	▲ 10.3	434.8	421.6	▲ 3.0
25 はん用機械	2,145,085	4.8	1,918,229	4.6	▲ 10.6	485.2	476.5	▲ 1.8
26 生産用機械	10,338,379	22.9	8,733,112	21.1	▲ 15.5	512.4	485.4	▲ 5.3
27 業務用機械	1,034,485	2.3	1,316,242	3.2	27.2	528.1	575.3	8.9
28 電子部品	6,252,777	13.9	6,298,463	15.2	0.7	561.2	562.2	0.2
29 電気機械	2,293,587	5.1	2,138,964	5.2	▲ 6.7	445.6	497.5	11.6
30 情報通信	1,451,195	3.2	1,167,505	2.8	▲ 19.5	495.1	497.7	0.5
31 輸送機械	2,361,253	5.2	2,603,906	6.3	10.3	491.0	523.4	6.6
32 その他製品	570,313	1.3	589,685	1.4	3.4	317.5	343.2	8.1
4人～ 9人	1,988,078	4.4	1,914,315	4.6	▲ 3.7	296.0	313.9	6.0
10人～ 19人	3,115,680	6.9	2,851,864	6.9	▲ 8.5	334.1	337.1	0.9
20人～ 29人	3,086,250	6.8	2,434,870	5.9	▲ 21.1	364.2	355.6	▲ 2.4
30人以上	36,943,097	81.9	34,224,513	82.6	▲ 7.4	467.9	468.2	0.1
30人～ 99人	9,345,958	20.7	9,163,730	22.1	▲ 1.9	396.2	395.2	▲ 0.3
100人～ 299人	10,450,565	23.2	9,965,060	24.1	▲ 4.6	437.0	453.2	3.7
300人以上	17,146,574	38.0	15,095,723	36.4	▲ 12.0	545.3	540.5	▲ 0.9

注：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の原材料使用額等は1兆5,451億円となった。〔表7〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が4,426億円（構成比28.6%）と最も高く、次いで「電子部品」が2,028億円（同13.1%）、「情報通信」が1,295億円（同8.4%）となっている。〔表7〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が7,348億円（構成比47.6%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が3,773億円（同24.4%）、30～99人の事業所が2,696億円（同17.4%）となっている。〔表7〕
- (4) 原材料率は60.9%となった。〔表7〕

表7 産業中分類・従業者規模別原材料使用額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			原材料率（%）	
		構成比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）	令和元年	令和2年
合計	179,713,928	100.0	154,509,436	100.0	▲ 14.0	60.8	60.9
09 食料品	10,533,454	5.9	7,830,729	5.1	▲ 25.7	57.8	58.9
10 飲料・たばこ・飼料	360,409	0.2	383,628	0.2	6.4	32.9	37.8
11 繊維工業	10,886,325	6.1	8,272,958	5.4	▲ 24.0	57.9	55.7
12 木材・木製品	1,442,846	0.8	1,600,546	1.0	10.9	60.8	65.3
13 家具・装備品	2,494,369	1.4	2,160,821	1.4	▲ 13.4	41.7	40.3
14 パルプ・紙	1,501,937	0.8	1,140,682	0.7	▲ 24.1	60.5	56.3
15 印刷	3,731,487	2.1	3,179,601	2.1	▲ 14.8	51.3	49.9
16 化学工業	6,453,658	3.6	5,824,333	3.8	▲ 9.8	38.1	39.3
17 石油・石炭	302,975	0.2	415,612	0.3	37.2	62.0	56.5
18 プラスチック製品	3,193,596	1.8	3,308,206	2.1	3.6	55.5	53.3
19 ゴム製品	365,389	0.2	346,725	0.2	▲ 5.1	67.7	63.4
20 皮革	19,213	0.0	18,523	0.0	▲ 3.6	50.1	53.2
21 窯業・土石	3,242,013	1.8	2,135,226	1.4	▲ 34.1	44.9	44.8
22 鉄鋼業	3,867,496	2.2	3,002,717	1.9	▲ 22.4	65.0	63.6
23 非鉄金属	2,116,543	1.2	1,863,627	1.2	▲ 11.9	58.4	51.8
24 金属製品	7,836,840	4.4	6,043,302	3.9	▲ 22.9	54.0	51.7
25 はん用機械	7,021,598	3.9	6,526,266	4.2	▲ 7.1	60.3	63.2
26 生産用機械	52,126,820	29.0	44,255,114	28.6	▲ 15.1	69.3	72.8
27 業務用機械	7,657,290	4.3	9,380,781	6.1	22.5	63.0	68.6
28 電子部品	20,531,170	11.4	20,283,550	13.1	▲ 1.2	58.1	56.9
29 電気機械	5,736,289	3.2	4,731,083	3.1	▲ 17.5	53.4	57.4
30 情報通信	15,398,913	8.6	12,952,532	8.4	▲ 15.9	79.1	76.5
31 輸送機械	11,545,159	6.4	7,658,776	5.0	▲ 33.7	68.1	61.6
32 その他製品	1,348,139	0.8	1,194,098	0.8	▲ 11.4	46.9	36.3
4人～ 9人	4,702,258	2.6	4,054,303	2.6	▲ 13.8		
10人～ 19人	7,636,438	4.2	6,737,872	4.4	▲ 11.8		
20人～ 29人	9,113,673	5.1	5,545,842	3.6	▲ 39.1		
30人以上	158,261,559	88.1	138,171,419	89.4	▲ 12.7		
30人～ 99人	29,911,296	16.6	26,955,558	17.4	▲ 9.9		
100人～ 299人	40,260,629	22.4	37,731,182	24.4	▲ 6.3		
300人以上	88,089,634	49.0	73,484,679	47.6	▲ 16.6		

注1：原材料率＝原材料使用額等÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額））

注2：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の製造品出荷額等は2兆6,268億円となった。〔表8〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が6,133億円（構成比23.3%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,634億円（同13.8%）、「情報通信」が1,768億円（同6.7%）となっている。〔表8〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆1,757億円（構成比44.8%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,288億円（同23.9%）、30～99人の事業所が4,902億円（同18.7%）となっている。〔表8〕
- (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等は2,779万円となった。〔表8〕

表8 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			従業者1人当たり製造品出荷額等		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年比 (%)
合計	300,589,540	100.0	262,680,601	100.0	▲ 12.6	2,905	2,779	▲ 4.3
09 食料品	18,790,488	6.3	13,817,521	5.3	▲ 26.5	1,503	1,321	▲ 12.1
10 飲料・たばこ・飼料	1,235,787	0.4	1,116,688	0.4	▲ 9.6	1,836	1,761	▲ 4.1
11 繊維工業	19,293,785	6.4	15,627,322	5.9	▲ 19.0	1,895	1,723	▲ 9.1
12 木材・木製品	2,463,781	0.8	2,564,218	1.0	▲ 4.1	2,411	2,742	▲ 13.7
13 家具・装備品	6,259,016	2.1	5,717,169	2.2	▲ 8.7	2,185	2,860	▲ 30.9
14 パルプ・紙	2,530,583	0.8	1,939,537	0.7	▲ 23.4	2,002	1,694	▲ 15.4
15 印刷	7,559,246	2.5	6,756,250	2.6	▲ 10.6	2,021	1,921	▲ 4.9
16 化学工業	17,442,658	5.8	15,611,888	5.9	▲ 10.5	6,988	6,438	▲ 7.9
17 石油・石炭	503,493	0.2	765,886	0.3	▲ 52.1	3,334	5,319	▲ 59.5
18 プラスチック製品	5,928,953	2.0	6,426,486	2.4	▲ 8.4	1,892	2,052	▲ 8.5
19 ゴム製品	552,434	0.2	562,308	0.2	▲ 1.8	1,848	1,826	▲ 1.2
20 皮革	39,963	0.0	36,614	0.0	▲ 8.4	975	939	▲ 3.7
21 窯業・土石	7,367,977	2.5	4,996,639	1.9	▲ 32.2	2,555	2,055	▲ 19.6
22 鉄鋼業	6,089,060	2.0	4,926,492	1.9	▲ 19.1	3,693	2,962	▲ 19.8
23 非鉄金属	3,733,856	1.2	3,706,067	1.4	▲ 0.7	3,837	3,425	▲ 10.7
24 金属製品	14,923,319	5.0	12,503,282	4.8	▲ 16.2	2,068	1,874	▲ 9.4
25 はん用機械	11,776,837	3.9	10,858,895	4.1	▲ 7.8	2,664	2,697	▲ 1.2
26 生産用機械	74,765,169	24.9	61,332,926	23.3	▲ 18.0	3,705	3,409	▲ 8.0
27 業務用機械	12,138,390	4.0	14,739,135	5.6	▲ 21.4	6,196	6,442	▲ 4.0
28 電子部品	37,187,727	12.4	36,343,063	13.8	▲ 2.3	3,338	3,244	▲ 2.8
29 電気機械	11,091,981	3.7	8,619,614	3.3	▲ 22.3	2,155	2,005	▲ 7.0
30 情報通信	18,684,021	6.2	17,678,696	6.7	▲ 5.4	6,375	7,536	▲ 18.2
31 輸送機械	17,267,878	5.7	12,818,241	4.9	▲ 25.8	3,591	2,577	▲ 28.2
32 その他製品	2,963,138	1.0	3,215,664	1.2	▲ 8.5	1,650	1,872	▲ 13.5
4人～9人	9,200,765	3.1	8,537,528	3.3	▲ 7.2	1,370	1,400	▲ 2.2
10人～19人	15,013,867	5.0	13,843,925	5.3	▲ 7.8	1,610	1,637	▲ 1.7
20人～29人	16,594,379	5.5	10,835,876	4.1	▲ 34.7	1,958	1,582	▲ 19.2
30人以上	259,780,529	86.4	229,463,272	87.4	▲ 11.7	3,291	3,139	▲ 4.6
30人～99人	52,487,413	17.5	49,019,166	18.7	▲ 6.6	2,225	2,114	▲ 5.0
100人～299人	68,263,944	22.7	62,876,906	23.9	▲ 7.9	2,854	2,860	▲ 0.2
300人以上	139,029,172	46.3	117,567,200	44.8	▲ 15.4	4,421	4,209	▲ 4.8

注：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

(5) 産業細分類別でみると、「建設機械・鉱山機械製造業」が3,281億円と最も高く、次いで「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,722億円、「表示装置製造業」が1,181億円、「医薬品製剤製造業」が866億円、「医療用機械器具製造業」が843億円となっている。[表9]

表9 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1	2621	建設機械・鉱山機械製造業	3,281	117
2	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,722	13
3	3035	表示装置製造業	1,181	3
4	1652	医薬品製剤製造業	866	3
5	2741	医療用機械器具製造業	843	5
6	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	619	3
7	2645	包装・荷造機械製造業	585	10
8	2814	集積回路製造業	577	3
9	3113	自動車部分品・附属品製造業	549	38
10	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	539	77
11	2914	配電盤・電力制御装置製造業	532	54
12	2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	526	13
13	1391	事務所用・店舗用装備品製造業	469	7
14	3112	自動車車体・附随車製造業	409	5
15	2533	物流運搬設備製造業	394	35
16	1142	絹・人絹織物機械染色業	318	4
17	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	249	5
18	2661	金属工作機械製造業	247	12
19	1122	絹・人絹織物業	243	42
20	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	237	11
21	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	236	104
22	2842	電子回路実装基板製造業	231	6
23	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	214	9
24	0997	すし・弁当・調理パン製造業	207	13
25	1635	プラスチック製造業	203	3
26	2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	196	7
27	0972	生菓子製造業	194	70
28	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	191	20
29	1112	化学繊維製造業	190	4
30	2441	鉄骨製造業	179	22
31	2671	半導体製造装置製造業	174	9
32	2922	内燃機関電装品製造業	164	11
33	2291	鉄鋼シャースリット業	157	19
34	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	157	15
35	2641	食品機械・同装置製造業	147	28
36	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	146	7
37	3299	他に分類されないその他の製造業	145	14
38	2122	生コンクリート製造業	144	38
39	1118	かさ高加工糸製造業	140	37
40	2632	製織機械・編組機械製造業	136	6
41	2446	製缶板金業	131	50
42	0923	水産練製品製造業	125	10
43	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	121	3
44	2721	サービス用機械器具製造業	121	8
45	1222	合板製造業	119	5
46	2452	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	116	24
47	2523	油圧・空圧機器製造業	98	10
48	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	97	26
49	2443	金属製サッシ・ドア製造業	95	23
50	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	89	8

(次頁へ)

(前頁より)

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
51	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	83	16
52	0999	他に分類されない食料品製造業	83	26
53	1513	紙以外の印刷業	79	15
54	1741	舗装材料製造業	77	11
55	2254	鍛工品製造業	77	10
56	1453	段ボール箱製造業	75	14
57	1125	細幅織物業	72	48
58	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	71	9
59	0919	その他の畜産食料品製造業	70	7
60	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	69	3
61	1023	清酒製造業	69	23
62	2499	他に分類されない金属製品製造業	68	23
63	0996	そう（惣）菜製造業	65	12
64	1211	一般製材業	65	17
65	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	63	29
66	2469	その他の金属表面処理業	62	22
67	1199	他に分類されない繊維製品製造業	61	20
68	2351	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）	59	3
69	2461	金属製品塗装業	57	25
70	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	54	16
71	2181	碎石製造業	54	14
72	1147	ニット・レース染色整理業	53	4
73	0929	その他の水産食料品製造業	53	27
74	0973	ビスケット類・干菓子製造業	51	14
75	1131	丸編ニット生地製造業	50	20
76	1152	漁網製造業	49	9
77	2123	コンクリート製品製造業	47	18
78	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	46	12
79	1834	工業用プラスチック製品加工業	46	15
80	2251	鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	45	11
81	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	44	8
82	2652	化学機械・同装置製造業	43	4
83	2117	ガラス繊維・同製品製造業	42	6
84	1422	板紙製造業	42	3
85	2951	蓄電池製造業	42	3
86	0995	冷凍調理食品製造業	42	11
87	0993	豆腐・油揚げ製造業	41	10
88	2432	ガス機器・石油機器製造業	40	3
89	2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業	40	4
90	0949	その他の調味料製造業	39	4
91	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	38	22
92	0911	部分肉・冷凍肉製造業	38	6
93	1159	その他の繊維粗製品製造業	37	22
94	1512	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	35	9
95	3271	漆器製造業	34	27
96	1117	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）	34	46
97	1312	金属製家具製造業	34	5
98	0912	肉加工品製造業	33	3
99	2465	金属熱処理業	31	7
100	1146	綿状繊維・糸染色整理業	30	8

注1：統計表第10表で秘匿となった産業細分類については除いている。

注2：個人経営調査票による調査分を含まない。

7 生産額（従業者10人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の生産額は2兆4,409億円となった。[表10]
 (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が5,899億円（構成比24.2%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,665億円（同15.0%）、「情報通信」が1,585億円（同6.5%）となっている。[表10]
 (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆1,395億円（構成比46.7%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,085億円（同24.9%）、30～99人の事業所が4,621億円（同18.9%）となっている。[表10]
 (4) 従業者1人当たり生産額は2,583万円となった。[表10]

表10 産業中分類・従業者規模別生産額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			従業者1人当たり生産額		
	(従業者4人以上)	構成比 (%)	(従業者10人以上)	構成比 (%)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年比 (%)
合 計	291,103,264	100.0	244,085,450	100.0	▲ 16.2	2,814	2,583	▲ 8.2
09 食料品	17,781,877	6.1	12,374,340	5.1	▲ 30.4	1,423	1,183	▲ 16.9
10 飲料・たばこ・飼料	1,185,293	0.4	962,773	0.4	▲ 18.8	1,761	1,519	▲ 13.7
11 繊維工業	18,539,838	6.4	13,574,442	5.6	▲ 26.8	1,821	1,496	▲ 17.8
12 木材・木製品	2,083,183	0.7	1,967,722	0.8	▲ 5.5	2,038	2,105	3.3
13 家具・装備品	6,222,948	2.1	5,401,650	2.2	▲ 13.2	2,173	2,702	24.3
14 パルプ・紙	2,208,309	0.8	1,930,295	0.8	▲ 12.6	1,747	1,686	▲ 3.5
15 印刷	7,009,128	2.4	5,919,662	2.4	▲ 15.5	1,874	1,683	▲ 10.2
16 化学工業	17,053,565	5.9	14,548,626	6.0	▲ 14.7	6,832	5,999	▲ 12.2
17 石油・石炭	485,671	0.2	X	X	X	3,216	X	X
18 プラスチック製品	5,728,845	2.0	5,846,131	2.4	2.0	1,829	1,867	2.1
19 ゴム製品	542,497	0.2	526,200	0.2	▲ 3.0	1,814	1,708	▲ 5.8
20 皮革	37,954	0.0	X	X	X	926	X	X
21 窯業・土石	6,723,340	2.3	3,378,451	1.4	▲ 49.8	2,331	1,389	▲ 40.4
22 鉄鋼業	5,865,468	2.0	4,410,489	1.8	▲ 24.8	3,557	2,652	▲ 25.4
23 非鉄金属	3,733,144	1.3	3,700,887	1.5	▲ 0.9	3,837	3,420	▲ 10.9
24 金属製品	14,629,199	5.0	10,795,557	4.4	▲ 26.2	2,028	1,618	▲ 20.2
25 はん用機械	10,929,373	3.8	9,832,305	4.0	▲ 10.0	2,472	2,442	▲ 1.2
26 生産用機械	74,322,973	25.5	58,993,609	24.2	▲ 20.6	3,684	3,279	▲ 11.0
27 業務用機械	12,379,269	4.3	13,987,373	5.7	13.0	6,319	6,113	▲ 3.3
28 電子部品	35,783,964	12.3	36,653,438	15.0	2.4	3,212	3,272	1.9
29 電気機械	10,257,114	3.5	8,025,401	3.3	▲ 21.8	1,993	1,867	▲ 6.3
30 情報通信	17,719,586	6.1	15,849,091	6.5	▲ 10.6	6,046	6,756	11.7
31 輸送機械	16,977,145	5.8	12,075,483	4.9	▲ 28.9	3,530	2,427	▲ 31.2
32 その他製品	2,903,581	1.0	2,757,745	1.1	▲ 5.0	1,617	1,605	▲ 0.7
4人～ 9人	8,768,240	3.0	-	-	-	1,305	-	-
10人～ 19人	14,327,743	4.9	12,866,059	5.3	▲ 10.2	1,536	1,521	▲ 1.0
20人～ 29人	15,531,611	5.3	10,205,557	4.2	▲ 34.3	1,833	1,490	▲ 18.7
30人以上	252,475,670	86.7	221,013,834	90.5	▲ 12.5	3,198	3,023	▲ 5.5
30人～ 99人	49,461,079	17.0	46,207,919	18.9	▲ 6.6	2,097	1,993	▲ 5.0
100人～ 299人	65,909,004	22.6	60,851,071	24.9	▲ 7.7	2,756	2,768	0.4
300人以上	137,105,587	47.1	113,954,844	46.7	▲ 16.9	4,360	4,080	▲ 6.4

注1：令和2年では、従業者9人以下の事業所の生産額は調査項目となっていない。

注2：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の付加価値額は8,969億円となった。[表11]
 (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が1,485億円（構成比16.6%）と最も高く、次いで「電子部品」が1,174億円（同13.1%）、「化学工業」が824億円（同9.2%）となっている。[表11]
 (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が3,532億円（構成比39.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が2,059億円（同23.0%）、30～99人の事業所が1,808億円（同20.2%）となっている。[表11]
 (4) 従業者1人当たり付加価値額は949万円となった。[表11]

表11 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			従業者1人当たり付加価値額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年比 (%)
合計	104,823,157	100.0	89,693,298	100.0	▲ 14.4	1,013	949	▲ 6.3
09 食料品	7,235,325	6.9	5,148,190	5.7	▲ 28.8	579	492	▲ 15.0
10 飲料・たばこ・飼料	714,599	0.7	573,376	0.6	▲ 19.8	1,062	904	▲ 14.9
11 繊維工業	7,362,052	7.0	6,067,535	6.8	▲ 17.6	723	669	▲ 7.5
12 木材・木製品	860,946	0.8	819,304	0.9	▲ 4.8	842	876	4.0
13 家具・装備品	3,314,990	3.2	3,085,474	3.4	▲ 6.9	1,157	1,544	33.4
14 パルプ・紙	911,321	0.9	834,894	0.9	▲ 8.4	721	729	1.1
15 印刷	3,293,320	3.1	2,882,143	3.2	▲ 12.5	880	819	▲ 6.9
16 化学工業	9,820,745	9.4	8,240,771	9.2	▲ 16.1	3,935	3,398	▲ 13.6
17 石油・石炭	183,262	0.2	317,915	0.4	73.5	1,214	2,208	81.9
18 プラスチック製品	2,409,466	2.3	2,723,526	3.0	13.0	769	870	13.1
19 ゴム製品	161,491	0.2	196,447	0.2	21.6	540	638	18.1
20 皮革	19,124	0.0	16,447	0.0	▲ 14.0	466	422	▲ 9.4
21 窯業・土石	3,772,744	3.6	2,532,181	2.8	▲ 32.9	1,308	1,041	▲ 20.4
22 鉄鋼業	1,936,237	1.8	1,599,372	1.8	▲ 17.4	1,174	962	▲ 18.1
23 非鉄金属	1,426,841	1.4	1,633,065	1.8	14.5	1,466	1,509	2.9
24 金属製品	6,177,019	5.9	5,630,056	6.3	▲ 8.9	856	844	▲ 1.4
25 はん用機械	4,261,543	4.1	3,571,042	4.0	▲ 16.2	964	887	▲ 8.0
26 生産用機械	21,463,337	20.5	14,846,649	16.6	▲ 30.8	1,064	825	▲ 22.5
27 業務用機械	4,387,414	4.2	4,137,456	4.6	▲ 5.7	2,240	1,808	▲ 19.3
28 電子部品	9,986,833	9.5	11,735,848	13.1	17.5	896	1,048	17.0
29 電気機械	4,787,339	4.6	3,313,941	3.7	▲ 30.8	930	771	▲ 17.1
30 情報通信	3,868,578	3.7	3,806,663	4.2	▲ 1.6	1,320	1,623	23.0
31 輸送機械	5,062,218	4.8	4,256,412	4.7	▲ 15.9	1,053	856	▲ 18.7
32 その他製品	1,406,413	1.3	1,724,591	1.9	22.6	783	1,004	28.2
4人～9人	4,142,519	4.0	4,077,945	4.5	▲ 1.6	617	669	8.4
10人～19人	6,801,874	6.5	6,488,969	7.2	▲ 4.6	729	767	5.2
20人～29人	6,873,233	6.6	5,137,025	5.7	▲ 25.3	811	750	▲ 7.5
30人以上	87,005,531	83.0	73,989,359	82.5	▲ 15.0	1,102	1,012	▲ 8.2
30人～99人	17,796,928	17.0	18,077,921	20.2	1.6	755	780	3.3
100人～299人	24,489,241	23.4	20,593,704	23.0	▲ 15.9	1,024	937	▲ 8.5
300人以上	44,719,362	42.7	35,317,734	39.4	▲ 21.0	1,422	1,265	▲ 11.0

注：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

9 製造品年末在庫額・在庫率（従業員30人以上の事業所）

- (1) 令和2年12月31日現在の製造品年末在庫額は744億円となった。〔表12〕
- (2) 製造品年末在庫額の産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が152億円（構成比20.5%）と最も高く、次いで「電子部品」が126億円（同16.9%）、「情報通信」が85億円（同11.4%）となっている。〔表12〕
- (3) 従業員規模別構成比をみると、従業員300人以上の事業所が353億円（構成比47.5%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が238億円（同32.0%）、30～99人の事業所が153億円（同20.6%）となっている。〔表12〕

表12 産業中分類・従業員規模別製造品年末在庫額及び在庫率

産業中分類別 従業員規模別	製造品年末在庫額（万円）					製造品年末在庫率（%）	
	令和元年		令和2年			令和元年	令和2年
		構成比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）		
合計	9,138,745	100.0	7,444,350	100.0	▲18.5	3.8	3.5
09 食料品	359,219	3.9	257,710	3.5	▲28.3	2.6	2.4
10 飲料・たばこ・飼料	X	X	136,767	1.8	X	X	25.6
11 繊維工業	650,682	7.1	551,966	7.4	▲15.2	8.0	8.4
12 木材・木製品	45,810	0.5	42,460	0.6	▲7.3	3.1	2.7
13 家具・装備品	124,457	1.4	97,701	1.3	▲21.5	2.2	1.9
14 パルプ・紙	131,734	1.4	282,248	3.8	114.3	9.3	22.7
15 印刷	142,792	1.6	76,735	1.0	▲46.3	2.5	1.6
16 化学工業	1,054,080	11.5	733,543	9.9	▲30.4	7.0	5.5
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	153,071	1.7	131,222	1.8	▲14.3	3.9	2.9
19 ゴム製品	14,431	0.2	X	X	X	3.7	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	247,277	2.7	158,803	2.1	▲35.8	7.9	11.3
22 鉄鋼業	159,935	1.8	148,207	2.0	▲7.3	4.4	5.1
23 非鉄金属	41,358	0.5	60,671	0.8	46.7	1.3	1.7
24 金属製品	410,602	4.5	225,505	3.0	▲45.1	5.1	3.4
25 はん用機械	223,045	2.4	165,272	2.2	▲25.9	2.4	1.8
26 生産用機械	2,101,250	23.0	1,524,334	20.5	▲27.5	3.1	2.7
27 業務用機械	561,653	6.1	276,285	3.7	▲50.8	4.9	2.0
28 電子部品	954,793	10.4	1,257,018	16.9	31.7	2.6	3.5
29 電気機械	257,941	2.8	160,026	2.1	▲38.0	2.9	2.2
30 情報通信	1,202,435	13.2	845,254	11.4	▲29.7	7.2	5.2
31 輸送機械	146,835	1.6	244,346	3.3	66.4	1.0	2.1
32 その他製品	75,337	0.8	50,402	0.7	▲33.1	4.9	4.5
30人～99人	1,674,863	18.3	1,530,003	20.6	▲8.6	3.7	3.6
100人～299人	2,806,208	30.7	2,381,328	32.0	▲15.1	4.5	4.1
300人以上	4,657,674	51.0	3,533,019	47.5	▲24.1	3.5	3.1

注1：製造品年末在庫額・在庫率については、12月31日現在の数値である。

注2：製造品年末在庫率＝製造品年末在庫額÷製造品出荷額

注3：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

- (1) 令和2年中の有形固定資産投資総額は1,101億円となった。〔表13〕
 (2) 産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が384億円（構成比34.8%）と最も高く、次いで「生産用機械」が132億円（同11.9%）、「輸送機械」が115億円（同10.4%）となっている。〔表13〕
 (3) 従業員規模別構成比をみると、従業員300人以上の事業所が547億円（構成比49.7%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が403億円（同36.6%）、30～99人の事業所が150億円（同13.7%）となっている。〔表13〕

表13 産業中分類・従業員規模別有形固定資産投資総額

(万円)

産業中分類別 従業員規模別	令和元年		令和2年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	14,195,413	100.0	11,007,991	100.0	▲ 22.5
09 食料品	684,774	4.8	299,292	2.7	▲ 56.3
10 飲料・たばこ・飼料	X	X	10,280	0.1	X
11 繊維工業	575,081	4.1	363,525	3.3	▲ 36.8
12 木材・木製品	103,493	0.7	103,181	0.9	▲ 0.3
13 家具・装備品	224,871	1.6	219,554	2.0	▲ 2.4
14 パルプ・紙	58,370	0.4	40,882	0.4	▲ 30.0
15 印刷	292,075	2.1	132,319	1.2	▲ 54.7
16 化学工業	1,295,055	9.1	776,992	7.1	▲ 40.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	204,519	1.4	901,033	8.2	340.6
19 ゴム製品	5,002	0.0	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	423,336	3.0	92,350	0.8	▲ 78.2
22 鉄鋼業	337,163	2.4	127,056	1.2	▲ 62.3
23 非鉄金属	70,712	0.5	30,208	0.3	▲ 57.3
24 金属製品	635,705	4.5	290,748	2.6	▲ 54.3
25 はん用機械	572,351	4.0	677,594	6.2	18.4
26 生産用機械	2,279,773	16.1	1,315,407	11.9	▲ 42.3
27 業務用機械	166,929	1.2	322,078	2.9	92.9
28 電子部品	4,585,967	32.3	3,835,675	34.8	▲ 16.4
29 電気機械	316,508	2.2	116,584	1.1	▲ 63.2
30 情報通信	516,506	3.6	86,896	0.8	▲ 83.2
31 輸送機械	743,232	5.2	1,145,907	10.4	54.2
32 その他製品	95,211	0.7	99,053	0.9	4.0
30人～99人	3,133,580	22.1	1,504,576	13.7	▲ 52.0
100人～299人	3,869,557	27.3	4,030,726	36.6	4.2
300人以上	7,192,276	50.7	5,472,689	49.7	▲ 23.9

注：参考までに前年比を表示しているが、令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、令和元年と単純に比較ができない。

11 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

- (1) 令和3年6月1日現在の事業所敷地面積は14,124千㎡となった。〔表14〕
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が3,157千㎡（構成比22.4%）と最も高く、次いで「繊維工業」が1,638千㎡（同11.6%）、「電子部品」が1,326千㎡（同9.4%）となっている。〔表14〕
- (3) 令和2年中の一日当たり用水量は1,135千㎡/日となった。〔表14〕
- (4) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が883千㎡/日（構成比77.8%）と最も高く、次いで「化学工業」が130千㎡/日（同11.4%）、「パルプ・紙」が31千㎡/日（同2.7%）となっている。〔表14〕

表14 産業中分類・従業者規模別事業所敷地面積及び一日当たり用水量

産業中分類別 従業者規模別	事業所敷地面積（㎡）				一日当たり用水量（㎡/日）			
	令和2年	令和3年			令和元年	令和2年		
			構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）
合 計	14,433,998	14,123,750	100.0	▲ 2.1	219,327	1,135,232	100.0	417.6
09 食料品	640,302	586,219	4.2	▲ 8.4	13,035	12,969	1.1	▲ 0.5
10 飲料・たばこ・飼料	X	66,876	0.5	X	X	365	0.0	X
11 繊維工業	1,856,737	1,638,460	11.6	▲ 11.8	85,648	882,733	77.8	930.7
12 木材・木製品	191,000	163,405	1.2	▲ 14.4	452	502	0.0	11.1
13 家具・装備品	399,719	486,602	3.4	21.7	1,147	1,456	0.1	26.9
14 パルプ・紙	205,542	207,745	1.5	1.1	28,898	30,810	2.7	6.6
15 印刷	264,136	260,152	1.8	▲ 1.5	790	1,902	0.2	140.8
16 化学工業	637,427	642,641	4.6	0.8	22,427	129,551	11.4	477.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	540,204	593,729	4.2	9.9	7,326	5,372	0.5	▲ 26.7
19 ゴム製品	19,209	X	X	X	6	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	548,600	444,691	3.1	▲ 18.9	1,428	1,225	0.1	▲ 14.2
22 鉄鋼業	388,323	783,466	5.5	101.8	2,252	1,797	0.2	▲ 20.2
23 非鉄金属	214,519	224,193	1.6	4.5	1,608	2,980	0.3	85.3
24 金属製品	873,409	790,920	5.6	▲ 9.4	5,256	4,998	0.4	▲ 4.9
25 はん用機械	744,918	702,585	5.0	▲ 5.7	3,757	14,410	1.3	283.6
26 生産用機械	3,241,377	3,157,251	22.4	▲ 2.6	7,151	6,816	0.6	▲ 4.7
27 業務用機械	248,378	304,587	2.2	22.6	1,339	2,257	0.2	68.6
28 電子部品	1,478,628	1,325,734	9.4	▲ 10.3	31,617	29,096	2.6	▲ 8.0
29 電気機械	503,353	414,411	2.9	▲ 17.7	578	1,341	0.1	132.0
30 情報通信	387,904	326,248	2.3	▲ 15.9	198	201	0.0	1.5
31 輸送機械	802,730	818,443	5.8	2.0	3,615	4,134	0.4	14.4
32 その他製品	194,868	168,451	1.2	▲ 13.6	371	310	0.0	▲ 16.4
30人～ 99人	5,223,980	5,242,220	37.1	0.3	44,981	221,518	19.5	392.5
100人～ 299人	4,624,079	4,714,812	33.4	2.0	90,939	822,463	72.4	804.4
300人以上	4,585,939	4,166,718	29.5	▲ 9.1	83,407	91,251	8.0	9.4

注1：事業所敷地面積については、6月1日現在の数値である。

注2：「一日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水（工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水、回収水）の総量を操業日数で割ったものをいう。

注3：参考までに前年比を表示しているが、令和3年及び令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、前年と単純に比較ができない。

12 地区別・市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

- (1) 地区別の事業所数は、加賀地区が2,083事業所（構成比82.9%）、能登地区が429事業所（同17.1%）となった。〔表15〕
- (2) 市町別事業所構成比をみると、金沢市が670事業所（構成比26.7%）と最も高く、次いで白山市が367事業所（同14.6%）、小松市が307事業所（同12.2%）となっている。〔表15〕
- (3) 地区別の従業者数は、加賀地区が81,530人（構成比86.3%）、能登地区が12,977人（同13.7%）となった。〔表15〕
- (4) 市町別従業者数構成比をみると、白山市が19,954人（構成比21.1%）と最も高く、次いで金沢市が18,866人（同20.0%）、小松市が13,616人（同14.4%）となっている。〔表15〕
- (5) 地区別の製造品出荷額等は、加賀地区が2兆2,848億円（構成比87.0%）、能登地区が3,420億円（同13.0%）となった。〔表15〕
- (6) 市町別製造品出荷額等構成比をみると、白山市が5,548億円（構成比21.1%）と最も高く、次いで小松市が5,005億円（同19.1%）、金沢市が4,940億円（同18.8%）となっている。〔表15〕

表15 地区・市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別 市町別	事業所数				従業者数（人）				製造品出荷額等（億円）			
	令和2年	令和3年			令和2年	令和3年			平成元年	令和2年		
		構成比 （%）	前年比 （%）	前年比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）	前年比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）	
合 計	2,748	2,512	100.0	▲ 8.6	103,466	94,507	100.0	▲ 8.7	30,059	26,268	100.0	▲ 12.6
加賀地区計	2,269	2,083	82.9	▲ 8.2	89,542	81,530	86.3	▲ 8.9	26,175	22,848	87.0	▲ 12.7
金沢市	714	670	26.7	▲ 6.2	21,317	18,866	20.0	▲ 11.5	5,781	4,940	18.8	▲ 14.6
小松市	337	307	12.2	▲ 8.9	15,727	13,616	14.4	▲ 13.4	5,715	5,005	19.1	▲ 12.4
加賀市	260	195	7.8	▲ 25.0	9,184	7,963	8.4	▲ 13.3	2,450	2,066	7.9	▲ 15.7
かほく市	187	178	7.1	▲ 4.8	4,326	4,139	4.4	▲ 4.3	1,349	1,100	4.2	▲ 18.4
白山市	389	367	14.6	▲ 5.7	21,613	19,954	21.1	▲ 7.7	6,245	5,548	21.1	▲ 11.2
能美市	193	182	7.2	▲ 5.7	10,976	10,818	11.4	▲ 1.4	3,265	3,095	11.8	▲ 5.2
野々市市	44	44	1.8	—	1,615	1,511	1.6	▲ 6.4	323	243	0.9	▲ 24.9
川北町	38	38	1.5	—	1,704	1,748	1.8	2.6	417	346	1.3	▲ 17.1
津幡町	81	85	3.4	4.9	2,786	2,687	2.8	▲ 3.6	596	481	1.8	▲ 19.3
内灘町	26	17	0.7	▲ 34.6	294	228	0.2	▲ 22.4	35	25	0.1	▲ 29.5
能登地区計	479	429	17.1	▲ 10.4	13,924	12,977	13.7	▲ 6.8	3,884	3,420	13.0	▲ 11.9
七尾市	114	103	4.1	▲ 9.6	3,472	3,264	3.5	▲ 6.0	752	697	2.7	▲ 7.4
輪島市	81	53	2.1	▲ 34.6	1,086	766	0.8	▲ 29.5	153	143	0.5	▲ 6.4
珠洲市	39	35	1.4	▲ 10.3	813	775	0.8	▲ 4.7	103	106	0.4	3.2
羽咋市	55	52	2.1	▲ 5.5	2,139	2,032	2.2	▲ 5.0	413	388	1.5	▲ 6.0
志賀町	57	53	2.1	▲ 7.0	2,399	2,146	2.3	▲ 10.5	755	630	2.4	▲ 16.6
宝達志水町	41	45	1.8	9.8	1,486	1,511	1.6	1.7	1,205	1,006	3.8	▲ 16.5
中能登町	50	46	1.8	▲ 8.0	1,671	1,646	1.7	▲ 1.5	382	331	1.3	▲ 13.3
穴水町	11	11	0.4	—	385	381	0.4	▲ 1.0	58	62	0.2	5.9
能登町	31	31	1.2	—	473	456	0.5	▲ 3.6	64	59	0.2	▲ 8.4

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注3：参考までに前年比を表示しているが、令和3年及び令和2年では、個人経営を含まない集計値であることから、前年と単純に比較ができない。